

自己の方向性の違いが集団間差別行動に及ぼす影響

— 最小条件集団パラダイムを用いて —

今野綾子

問題と目的

これまで社会的アイデンティティ理論に基づく集団間差別行動研究は多数行われてきた。「なぜ人は差別や偏見をもつのか？」という疑問に対して社会的アイデンティティ理論は、①集団状況において、人は所属集団のカテゴリーを自己概念の一部（社会的アイデンティティ）として取り込み、②自己評価を維持高揚しようとする動機のため、社会的アイデンティティによる自己を肯定的に評価しようと動機付けられる。③所属する集団（内集団）と他の集団（外集団）との比較により、内集団は肯定的に弁別されることを必要とする、と説明する。

ところで、近年、日本を含むアジアにおいて特徴的な自己や欧米において特徴的な自己として、濱口（1982）による間人モデルや北山（1991）による相互協調的自己・相互独立的自己が提唱され、自己のあり方そのものの違いが指摘されている。これまで「個」の主体性が基になる個人主義的自己を前提としてきた研究領域では、「他者と関係性によって自己を認識する」という観点で再度検討し直すことが求められるようになってきている。こうした動きは、先の①の過程「社会的カテゴリーの自己概念への内面化」は自己のあり方と大いに関連するものであり、社会的アイデンティティ研究においても同様である。

また、文化的自己観のような心に関するプロセスは文化的相違の視点に立つと同時に文化内の分散も存在するとの立場をとっている。このことから、個人要因の視点からも考えていく必要があるだろう。

そこで本研究では、自己そのもののあり方の違いとして個人要因としての文化的自己観を取り上げ、それが集団間差別行動にどのように影響するか検討する。

【研究1】

目的 研究1では、最小条件集団パラダイムを用いたカテゴリー化効果による集団間差別行動の有無について、以下の観点から検討する。

註「自己の方向性」という用語は、文化的自己観の文脈では本来使われない用語である。今回は個人要因として扱っている点を強調するためにこのような用語を敢えて使用した。

社会的アイデンティティ化を促す要因として、(1)自己の方向性の違い（個人要因）、(2)他者との関係性の意識（状況要因）の2つが上げられる。

(1) 自己の方向性が相互協調的自己観を高く内面化する個人では、他者との関係性によって自己を認識するため、集団カテゴリーはより相互協調的自己において強く内面化され、それによって内集団ひいき行動が生じるだろう。(2) 他者との関係性に注意が向く状況では、社会的カテゴリーに対してアイデンティティ化を促す素地を提供すると考えられる。よって、他者との関係性を意識する状況では内集団ひいきが生じるであろう。

予備調査 集団間差別行動に影響を与える要因として個人要因と状況要因を取り上げた高田ら（2000）では、他者との関係性を顕現化する操作方法として他者からの評価懸念が用いられた。しかし、操作誤認者が大量に出るなど手続き上の問題が指摘されている。そこで本研究では、対人的な関係性と集会的な関係性の両者を想起させる「私たち」「みんな」という単語を取り上げ、「私たち」「みんな」に関係する状況や行動を思い浮かべてもらい、各単語に続けて3つ以上の文章を完成させるという課題が用いられた。まず、操作方法の有効性確認のための予備調査が行われた。

結果 操作方法の有効性を確認する質問項目、(1)集団やグループについて意識したか (2)自分を含めた「私たち」として意識したか (3)自分を含めた「みんな」として意識したか (4)あなたが思う「私たち」は相手とのつながりを大切にしたいと思う関係であるか (5)あなたが思う「みんな」は相手とのつながりを大切にしたいと思う関係であるかについて評定を求めた（7段階評定）。その結果、他者との関係性を意識する課題を行うことで集団やグループを強く意識していること、さらに、関係性の重要さが異なる他者が想定されていることが確認された。

本実験

被験者 文系私立大学生245名（男性146名、女性97名、不明2名）。そのうち、自己の方向性として相互独立性と相互協調性を強く内面化する個人を対象とするため、文化的自己観尺度（高田、2000）を用いた。ただし、内面化の程度には同一文化内で発達段階に応じた変動が認

められていることから(高田, 2000), 本実験では大量調査による大学生の平均値(相互独立性4.46, 相互協調性4.89)を基準にして被験者の選抜を行った。最終的に相互協調性が高く相互独立性の低い46名と, 相互独立性が高く相互協調性の低い36名を分析の対象とした。

方法 先に作成された他者との関係性を意識する課題に回答した後, グループ名とコード番号が記されたくじを引いてもらい自分が2つの集団のうちどの集団に所属するか確認してもらった。次にグループ名とコード番号のみが記された匿名の他者に得点を分配するという課題(分配マトリックス)に回答するよう求めたが, この時分配方法に善し悪しが無いことが強調された。最後に, 操作チェックに関する質問, 割り当てられた集団への所属感等に関する質問に回答して実験は終了した。

質問紙 ①「私たちは」「みんなは」に続ける文章完成課題②分配マトリックス(Tajfel et al, 1971)③実験操作課題の有効性に関する質問④割り当てられた集団の所属感や外集団を意識する程度に関する質問⑤内集団・外集団への印象評価に関する質問⑥文化的自己観尺度(高田, 2000)

実験デザイン 自己の方向性(相互独立性・相互協調性)×関係性の意識(意識化操作あり・意識化操作なし)の条件を設定した。

結果と考察 分配課題における行動バイアスでは, 自己の方向性が相互協調的で, 他者との関係性が意識される状況において有意な内集団バイアスが見出された。さらに, ひいきの強さについて交互作用が見出された。これは, 自己の方向性や状況要因のみの効果によるものではなく, 両要因の関係によって社会的アイデンティティ化に違いが生じ, 結果として内集団ひいきが生じたものと考えられる。また, 集団への印象評価において内集団への評価に交互作用が見出されたことから, 集団への印象評価も行動バイアスと同様に考えられる。

【研究2】

目的 社会的アイデンティティと自己意識の関係を向上させたAbrams(1985)は, 私的自己に注意が焦点化している場合, 自己定義に関する基準と自己とを適合させるような心理のプロセスが作用するとして, 私的自己意識が高く集団カテゴリーが顕現的に存在する場合に内集団への評価が高まることを見出した。これを受け研究2では, 社会的アイデンティティ化に影響する要因として自己の内的側面に注意が向く状況も加え, 自己の方向性と状況要因の違いによって集団カテゴリーの内面化と集団間差別行動にどのような違いが生じるか検討する。

被験者 理系私立大学生, 文系短期大学生, 専門学校生の全437名(男性203名・女性234名)。研究1同様に被験者の選抜が行われた。最終的に, 相互独立性が高く相互協調性の低い86名と相互協調性が高く相互独立性の低い184名を分析の対象とした。

方法 自己の内的側面を意識する操作課題が加えられた以外は研究1と同様の方法で行われた。

実験デザイン 自己の方向性(相互協調性・相互独立性)×注意の方向性(他者との関係性・自己の内的側面)の条件を設定した。

質問紙 ①他者との関係性・自己の内的側面への意識化課題②分配マトリックス③操作チェックに関する質問④割り当てられた集団への所属感や内面化した程度に関する質問⑤内集団・外集団への印象評価⑥文化的自己観尺度

結果と考察 研究2では集団イメージによる評価バイアスに有意な結果が認められなかったため, 分配マトリックスによる行動バイアスの結果について考察する。

相互協調的な自己観を高く内面化する個人は, 他者との関係性を意識化する状況だけでなく自己の内的側面を意識する状況においても内集団ひいきが認められた。そもそも相互協調的な自己とは他者や周囲の物事と結びついた関係志向の実体であるため(北山, 1991), 自己の内的側面に注意が向くことは即ち関係志向的な自己が焦点化された状態であると考えられる。よって, 内的側面に注意が向く状況においても内集団ひいきが生じたのではないかと考えられる。

また, 文化的に相互独立的であると考えられるAbrams(1985, 1994)の知見を受け, 相互独立的自己観を高く内面化する個人では, 他者の存在は社会的比較や反映的自己評価のために重要であるため, 他者との関係性を意識する状況では自己呈示的な動機が働き社会的に望ましくない集団間差別行動は抑制され, 自己の内的側面に注意が向かう状況で内集団ひいき行動が生じるであろうと仮定された。しかし本研究では, 自己の内的側面を強く意識する状況において有意な内集団ひいきは認められず, 研究1の結果に反して, 他者との関係性を意識する状況において有意な内集団ひいきが認められた。この結果については, 個人要因としての相互独立的自己観には, 文化間の相違である相互独立的自己観とは異質なものを含む可能性がある(高田1997)との指摘がなされていること, さらに研究2では, 他者との関係性を意識する状況で自己呈示的な動機と集団間差別行動との間に関連は認められなかったことなどから, 個人要因としての相互独立的自己観の問題点を反映しているのかもしれない。

総合考察

研究1・2を通じて、主に集団間差別行動が見出されたのは、他者との関係性によって自己が定義される相互協調的自己観を高く内面化した個人においてであり、通常の最小条件集団パラダイムのようなカテゴリーのみが存在する場合より、状況的に相互協調性の特徴がより活性化されるような場面（本研究では他者との関係性・自己の内的側面を意識化する状況）で集団カテゴリーが自

己概念の一部として内面化されていたことが確認された。しかし、相互独立的自己観を高く内面化する個人で一貫した結果が見られなかったことなど、文化的自己観を個人要因として扱うことの問題点や、先に示した社会的アイデンティティ理論の②以降の過程である動機的側面との対応は扱っていないなど課題が残る。この点については今後さらに検討していく必要があるだろう。